

## ■プレスリリース

### イラン情勢を踏まえた船員の安全確保について

2026年2月28日（現地時間）、アメリカとイスラエルが共同でイランへの大規模な軍事攻撃を実施し、イラン側はこれに応戦しホルムズ海峡の通峡を阻害する措置をとっていることから、ホルムズ海峡は事実上封鎖された状態となっております。

これにより、既にペルシャ湾に入湾していた船舶は湾内への滞留を余儀なくされており、そのうちの日本籍船5隻を含む日本関係船舶59隻（日本船主協会関係船舶45隻含む）には日本人船員24名を含む1,400名以上の船員が乗船し、間もなく3週間が経過しようとしています。

各船においては、24時間体制の当直体制をとって可能な限り安全を確保すべく警戒を続けていますが、現時点ではホルムズ海峡を通峡できる見通しは全く立っておらず、船員は精神的・肉体的に疲弊しているばかりか、限りある船内備蓄（食料・水・燃料等）を節約しながら凌いでおり、これらの供給手段の確保が非常に重要な状況となっております。さらに、船内では正確な情報を得る手段が限定的であるため、安全を確保する観点からも、国による正確かつタイムリーな情報提供を要請しています。

また、現在ペルシャ湾内に安全が保証されている場所はなく、さらなる情勢悪化も懸念される状況から、あらゆる事態を想定し船員が陸路により退避する経路を確保しておく必要があり、政府による対応を求めています。

国土交通大臣に対しては3月2日、「イラン情勢を踏まえた航行船舶の安全確保」に関する申入れを行いました。

また、3月6日には政府（内閣官房：国家安全保障局・国家危機管理室、外務省：総合外交政策局 安全保障政策課・中東アフリカ局 中東第二課・経済局 資源安全保障室、防衛省：統合幕僚監部、海上保安庁 総務部 危機管理室、資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課、国土交通省：海事局 外航課）および民間の関係者が出席し開催された「中東地域の安全に関する官民連絡会議」において、乗組員の陸路での安全な国への退避経路の確保、各船への物資供給体制の確立、日本政府から関係船舶・運航会社への正確かつ即時の情報提供を要請しております。

その後、国民民主党、中道改革連合、立憲民主党、公明党など各政党に対しても同様の要請を重ねてきております。

全日本海員組合は、今後も引き続きペルシャ湾内に取り残されている船員の安全確保を最優先に考え、政府および関係機関の取り組みにより事態の早期収拾が図られることを強く求めるものであります。関係各位のご理解とご支援を、よろしくお願いいたします。

#### 添付文書

- 令和8年3月2日付、国土交通大臣宛「イラン情勢を踏まえた航行船舶の安全確保について」に関する要請書
- ペルシャ湾内に滞留する日本関係船舶の安全確保について（国民民主党安全保障調査会）
- ペルシャ湾内に滞留する日本関係船舶の安全確保について（三党合同国土交通部会）

■ 本件に関しますお問い合わせは、以下の担当者までお願い致します。

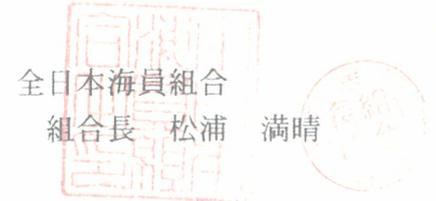
全日本海員組合 政策局 総合政策部

TEL : 03-5410-8327

E-Mail : [jsu-1301@jsu.jp](mailto:jsu-1301@jsu.jp)

海員本発 26-033 号  
令和 8 年 3 月 2 日

国土交通大臣  
金子 恭之 殿



## イラン情勢を踏まえた航行船舶の安全確保について

貴職におかれましては、全日本海員組合の諸活動に対し、深いご理解をいただき船員行政全般にご尽力いただいていることに感謝申し上げます。

さて、2月28日の米国およびイスラエルによるイランへの攻撃、3月1日における、イランによるホルムズ海峡への対抗措置が講じられ、我が国の国民生活・経済活動を支えるエネルギー輸送の要衝であるペルシャ湾口であるホルムズ海峡の通狭が出来ない状況にあり、イラン周辺海域のみならずペルシャ湾において緊迫度を増しております。

多くの日本関係船舶がペルシャ湾内に入域しており、船舶の航行の安全、乗組員の生命が脅かされる事態に発展する事が懸念されております。

本日午前中には、外航労使間において、現況のペルシャ湾口（ホルムズ海峡）への入域・通狭を、当面の間、見合わせることを確認しております。  
さらにペルシャ湾内には、日本関係船舶43隻（日本籍5隻）、内、23名の日本人船員が留まっていることも確認しております。

貴職ならびに政府におかれましては、本件に関する情報の共有、関係各国の働きかけ等、船員・船舶の安全確保に万全の対策を講じていただくようお願い申し上げます。

以 上

## ペルシャ湾内に滞留する日本関係船舶の安全確保について

全日本海員組合

### I ペルシャ湾内に滞留する日本関係船舶の現況

・ 滞留船舶数	59隻	乗組員総数	1430名
・ 日本人配乗船舶数	5隻	日本人船員	24名
		外国人船員	107名

### II 要望事項

1. 乗組員の陸路での安全な国への退避経路の確保
2. 各船への物資供給体制の確立
  - ・ 水、食料、燃料などの確保
3. 日本政府からの関係船舶・運航会社への正確かつ即時の情報提供

以上

## ペルシャ湾内に滞留する日本関係船舶の安全確保について

全日本海員組合

### I ペルシャ湾内に滞留する日本関係船舶の現況

・ 滞留船舶数	59隻	乗組員総数	1430名
・ 日本人配乗船舶数	5隻	日本人船員	24名
		外国人船員	107名

### II 要望事項

1. 乗組員の陸路での安全な国への退避経路の確保
2. 各船への物資供給体制の確立  
・ 水、食料、燃料などの確保
3. 日本政府からの関係船舶・運航会社への正確かつ即時の情報提供

以 上